

2026年3月期

通期決算説明会資料



HYOJITO

表示灯株式会社

証券コード: 7368

© HYOJITO Co.,Ltd. All Rights Reserved.

2026年3月期 通期決算概要

01 | 2026年3月期 連結損益計算書サマリー

(単位：百万円)

	【連結】 2026年3月期	【通期連結予想】 (2026.2.16公表)	達成率	(参考) 【単体】 2025年3月期
売上収益	10,832	10,800	100.3%	10,020
営業利益	1,049	1,000	104.9%	980
営業利益率	9.7%	9.3%	—	9.8%
経常利益	1,138	1,065	106.9%	1,027
当期純利益	804	745	107.9%	725

※株式会社アイセイ社の全株式を2025年10月1日付で取得したことに伴い、2026年3月期第3四半期連結会計期間より連結決算となりますが、参考として前期（2025年3月期）の単体決算数値を掲載しています。

- ▶ アド・プロモーション事業に区分される免税店検索サイト「TAXFREESHOPS.JP」が伸長
- ▶ (株)アイセイ社が25年10月に連結子会社化、同社が愛知県内において大型のサイン事業を受注
- ▶ (特別利益) 株式会社アイセイ社の株式取得に伴い、負ののれん発生益として111百万円を計上
- ▶ (特別損失) 防災ソリューション「NAVIアラート」の販路拡大が当初想定に達していないため、当該事業に掛かる減損損失・事業整理に伴う損失引当として104百万円を計上

02 | 事業内容（ナビタ事業ロケーション） 2026年3月末時点

合計：4,132か所

ステーションナビタ



2,392駅

シティナビタ



1,053自治体

公共ナビタ



191ヶ所

メディカルナビタ



339病院

神社・寺院ナビタ



157神社・寺院

03 | 特別損失（減損損失・事業整理損）について

2023年7月

自然災害の発生に伴う地域住民の安全確保を目的として、防災ソリューション「NAVIアラート（避難案内サイン）」の展開開始

全国の自治体への営業活動

2025年3月

沖縄県石垣市に初設置（観音堂地区・白保地区）

2025年11月末

販売拡大は当初想定より進捗していない状況を踏まえ、当社の防災事業を全国の自治体に紹介するという当初目的は概ね達成されていることもあり、「NAVIアラート」を取り扱う専門部門である防災事業本部の廃止を決定

※防災商材全般については「サイン事業」の一部として引き続き展開



特別損失として104百万円を計上

04 | セグメント別 通期売上収益・営業利益

連 結

(参考) 単 体

ナビタ事業

売上収益

(今期) 7,991 百万円

ステーションナビタは緩やかな減少基調であるものの、メディカル・公共・神社/寺院ナビタは堅調に推移。

(前 期) 8,074百万円

営業利益

(今期) 1,181 百万円

(前 期) 1,225百万円

アド・プロモーション事業

売上収益

(今期) 936 百万円

免税店検索サイト
“TAXFREESHOPS.JP”の取引事業者・利用者増により好調維持。

(前 期) 760百万円

営業利益

(今期) 279 百万円

(前 期) 182百万円

サイン事業

売上収益

(今期) 1,903 百万円

番号案内システムの拡大、及び2025年10月1日付で子会社化となったアイセイ社において、大型のサイン事業受注もあり赤字幅縮小。

(前 期) 1,186百万円

営業利益

(今期) △7 百万円

(前 期) △133百万円

05 | ナビタ事業 セグメント内の通期売上収益

今期（連結）

【参考】前期（個別）

ナビタ事業合計

売上収益 7,991 百万円

売上収益 8,074 百万円

ステーションナビタ（主に鉄道事業者）

売上収益 3,454 百万円

売上収益 3,586 百万円

シティナビタ（自治体・病院）

売上収益 4,142 百万円

売上収益 4,105 百万円

公共ナビタ（警察関連施設）

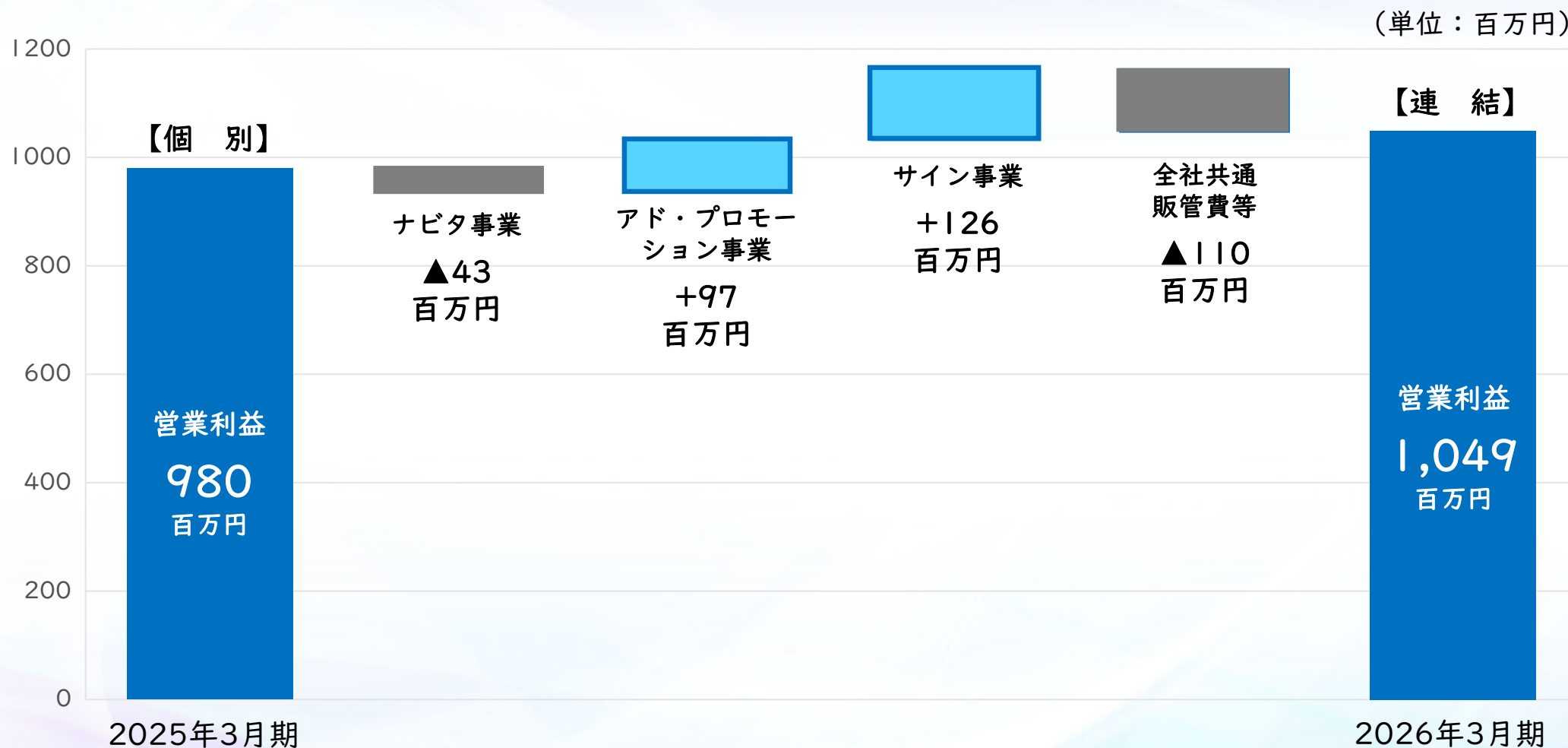
売上収益 394 百万円

売上収益 382 百万円

🔍 ステーションナビタが前年を下回るも、シティナビタ・公共ナビタが堅調に推移。

06

営業利益の増減要因分析（対前年同期比）



Q アド・プロモーション事業の収益増、サイン事業の収益改善により、ナビタ事業の売上減、販管費増を吸収し増益。

(単位：百万円)

	【連結】 2026年3月末	(参考) 【単体】 2025年3月末
流 動 資 産	10,502	7,511
現 金 及 び 預 金	8,530	6,113
売 掛 金、契 約 資 産	1,254	687
そ の 他	717	710
固 定 資 産	5,289	6,950
資 産 合 計	15,792	14,461
負 債 合 計	7,267	6,597
純 資 産 合 計	8,524	7,864
自 己 資 本 比 率	54.0%	54.4%

※当社グループは、株式会社アイセイ社の全株式を2025年10月1日付で取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結決算となりましたが、参考として2025年3月期末の単体決算数値を掲載しています。



TOPICS

08 | 電車ナビタシリーズの展開

2025年6月より、各鉄道会社の車両デザインをコンセプトにした『電車ナビタ』シリーズを関東エリアの私鉄各社で展開開始。
今後は展開エリアの拡大を目指す。



(京急電鉄 黄金町駅)



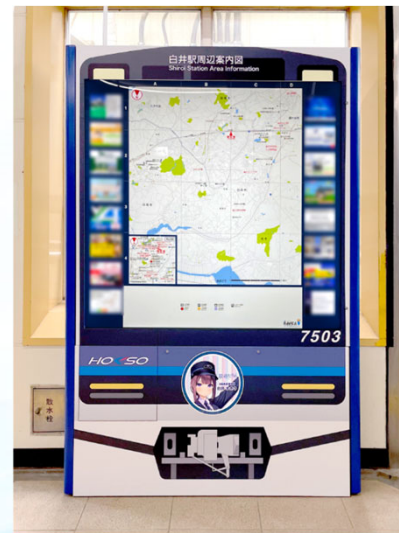
(西武鉄道 田無駅)



(東武鉄道 新鹿沼駅)



(京成電鉄 常盤平駅)



(北総鉄道 白井駅)



(遠州鉄道 新浜松駅)

09 | 神社ナビタ設置事例

神社や寺院の敷地内に設置され、多言語にて日本古来の伝統文化や作法、由緒等を伝えるナビタ

◆2026年3月末時点における設置数

【神社・寺院ナビタ】157神社・寺院

◆2026年3月期の設置事例



松尾大社（京都府京都市）



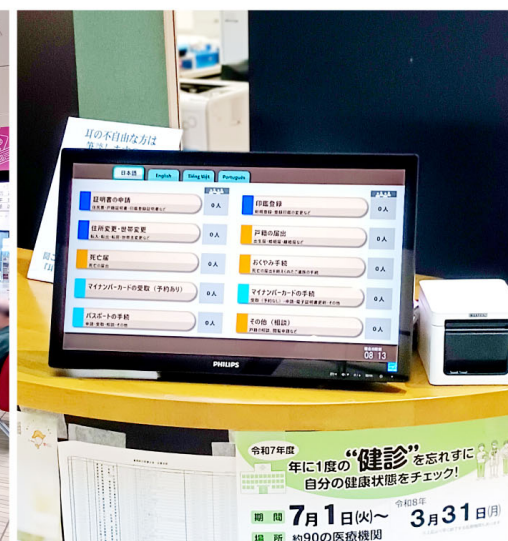
大山祇神社（愛媛県今治市）



出羽三山神社（山形県鶴岡市）

10 | 番号案内システム

窓口の混雑緩和と待ち時間の削減を目的とした番号案内表示システムを全国の自治体等の施設向けに提供。窓口業務のDX化を推進。最近はハローワークなど、設置場所を拡大中。



加賀温泉駅前 全天候型施設への大型LEDビジョン設置

北陸新幹線の停車駅である加賀温泉駅の前にオープンした全天候型広場施設内に、加賀市内の観光情報や地域事業者の情報等が放映される大型LEDビジョン、駅構内の待合スペースでの新幹線等のリアルタイム時刻表、その運用に係る技術提供を実施。



2027年3月期施策

12 | 2027年3月期 連結業績予想

増収増益を見込むが、営業体制強化に伴う人材獲得やナビタの付加価値拡大に向けた設備投資を引き続き実施するため、利益は小幅増となる見込み。

(単位：百万円)

	2026年3月期(実)	2027年3月期(予)	対前年比
売上収益	10,832	11,300	104.3%
営業利益	1,049	1,090	103.9%
営業利益率	9.7%	9.6%	▲0.1pt
経常利益	1,138	1,175	103.2%
当期純利益	804	810	100.7%

13 | 2027年3月期 配当予想

	第2四半期末	期末	年間
2027年3月期予想	$\frac{32\text{円}}{\text{(普通配当 32円)}}$	$\frac{33\text{円}}{\text{(普通配当 32円)}}$ (記念配当 1円)	$\frac{65\text{円}}{\text{(普通配当 64円)}}$ (記念配当 1円)
(ご参考) 2026年3月期	31円	31円	62円

当社は2027年2月に創立60周年を迎えることから、株主の皆様への感謝の意を表するため、2027年3月期の期末配当金において、1株当たり1円の記念配当を実施予定。

加えて、株主の皆様への利益還元を強化することを目的に、中間および期末配当金をそれぞれ1円増配し、2027年3月期の1株当たり年間配当金は、普通配当64円に創立60周年記念配当1円を加えた65円を予定。

14 株価推移



15 | 2027年3月期の重点施策



1. 主力事業「ナビタ」の再成長



2. サイン事業拡大



3. WEBとリアルソリューションの融合



4. 新事業創出、M&Aの推進による
事業ポートフォリオの強化

16 事業方針 1. 主力事業『ナビタ』の再成長

(売上収益単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
ナビタ事業売上収益	7,974	8,019	8,028	8,074	7,991
(内ステーションナビタ)	3,920	3,778	3,665	3,586	3,454
設置箇所数	2,484	2,473	2,444	2,392	2,392

※設置箇所数はステーションナビタ

ナビタ事業全体は8,000百万円前後で推移する一方、ステーションナビタは漸減傾向

【売上減少の主要因】空き広告枠の増加、筐体の老朽化による媒体価値低下、アナログな媒体

対応策



空き広告枠の充填



筐体リニューアル



デジタルとの融合

17 (ご参考) ステーションナビタのリニューアル事例

【札幌市交通局様】

2025年4月から1年を通して、札幌市交通局全49駅のうち、約4割にあたる19駅に設置された29台の広告付き周辺案内地図「ナビタ」をリニューアル。一部の駅においては掲示フレームの枠の一部にデジタルサイネージを搭載。従来の静止画広告に加え、動きのある動画や複数の情報を切り替えて発信できるデジタルサイネージを活用することで、地域の事業者様が伝えたいメッセージや商品・サービスの魅力を多様に表現することが可能。



18 | 事業方針2. サイン事業の拡大

【番号案内システム】

- ✓ 2023年4月に事業譲渡により開始した番号案内システムが順調に拡大、現在約200カ所に設置
- ✓ 2026年3月期中は全国40カ所（自治体）に設置、2025年秋よりハローワークにも展開
- ✓ 大規模な自治体にもアプローチ



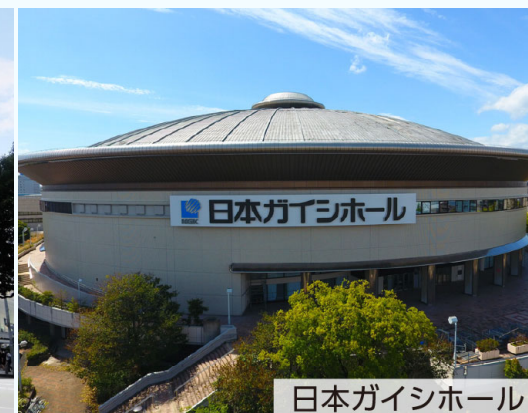
【大型LEDビジョン】



【株式会社アイセイ社によるサイン事業】



名鉄百貨店

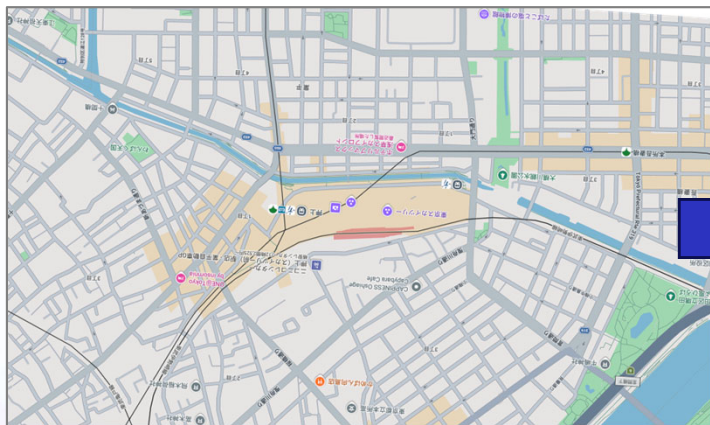


日本ガイシホール

19 事業方針3. WEBとリアルソリューションの融合

- リアルソリューション『ナビタ』とデジタルの融合
⇒WEB版ナビタへの進化（サービス名：どこでもナビタ）

『ナビタ』の付加価値拡大で“外出時の困りごとをゼロにする”社会を目指す



地図自体のデジタル化
(パートナーサービスのWeb用地図データ)



表示灯仕様に準拠してカスタマイズ



『どこでもナビタ』導入の
ナビタ媒体

20 | ソウル営業所開設

訪日観光客向けサービス「TAXFREESHOPS.JP」の海外展開強化の一環として、韓国ソウル市内に営業所を2026年5月に開設。

同サービスはアジア、欧米豪含む世界各国で展開しているものの、訪日外国人の中で最も構成比の高い韓国からの旅行者による利用は十分に取込みしていない状況。

韓国における営業活動の強化およびマーケティング施策の推進を目的として、ソウル市内に営業所を開設し、当該サービスの利用拡大および収益基盤の強化を図る。



- ✓ 少子高齢化や核家族化を背景に、お墓の在り方は「先祖代々で継承する」ものから「個人の価値観やライフスタイルに合わせる」ものへと大きく変化。「永代供養」「樹木葬」「納骨堂」「墓じまい」などに移行。
- ✓ 既存ロケーション（寺院ナビタ）との関係性、デジタルサイネージの運用管理に関する知見を最大限活かし、お墓の在り方を解決するデジタルソリューションをお寺や墓苑などに提案。

- ✓ M&A案件として、2025年10月に株式会社アイセイ社の全株式を取得し連結子会社化⇒サイン事業強化
- ✓ 当社業態とシナジーのある企業のM&A、JV、事業提携等を推進

Appendix

会社概要

社名	表示灯株式会社
創立	1967年(昭和42年) 2月 21日
本店	愛知県名古屋市中村区名駅4-2-11 ナビタ名灯ビル
資本金	9億2,376万1,400円 (2026年3月末時点)
従業員	432名 (2026年3月末時点)
役員	代表取締役社長 徳毛 孝裕 代表取締役副社長 永井 東一 取締役会長 吉田 大士 常務取締役 税所 直矢 社外取締役 高岡 次郎、白木 和夫、那須 國宏 監査役 橋本 幸夫 (常勤) 田嶋 好博 (社外) 大隈 罔彦 (社外) (2026年3月末時点)
事業拠店	名古屋本社 愛知県名古屋市中村区名駅4-2-11 ナビタ名灯ビル 東京本社 東京都港区南青山5-12-22 ナビタ東灯ビル 札幌支社、盛岡営業所、仙台支社、東京支社、関東支社、横浜営業所、新潟支店 金沢支店、長野営業所、静岡支店、名古屋支社、京都営業所、大阪支社、広島支店、 四国支店、福岡支社、ソウル営業所

表示灯株式会社のあゆみ

Since 1967年 日本交通表示灯株式会社（現表示灯）創立

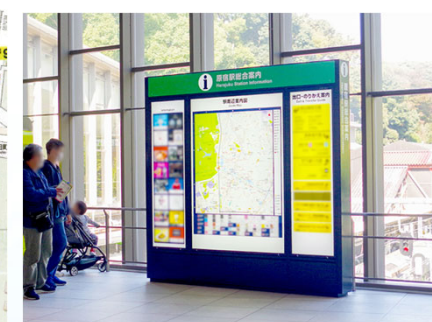
名古屋鉄道上飯田駅に現ナビタの1号機が設置

～出発点は、バス停の周辺案内図～

表示灯は現在のナビタの原型であるバス停標識、道を表し示す灯としての「広告つき案内地図」から出発。

みなさまに支えられ、社会の公器となるべく日本全国4,100か所超（2026年3月末時点）にリアルな情報発信媒体である「ナビタ」の展開・設置を行い、地域社会や来訪者にとって有益な情報を提供。

- 1971年 日本国有鉄道（現JR）にナビタ設置開始
- 2004年 営団地下鉄(現東京メトロ)へナビタ設置開始
- 2010年 名古屋市天白区役所に自治体シティナビタ1号機設置
- 2021年 東京証券取引所市場第二部上場（現 スタンダード市場）
- 2025年 株式会社アイセイ社（名古屋市）を連結子会社化



事業内容

ナビタ事業

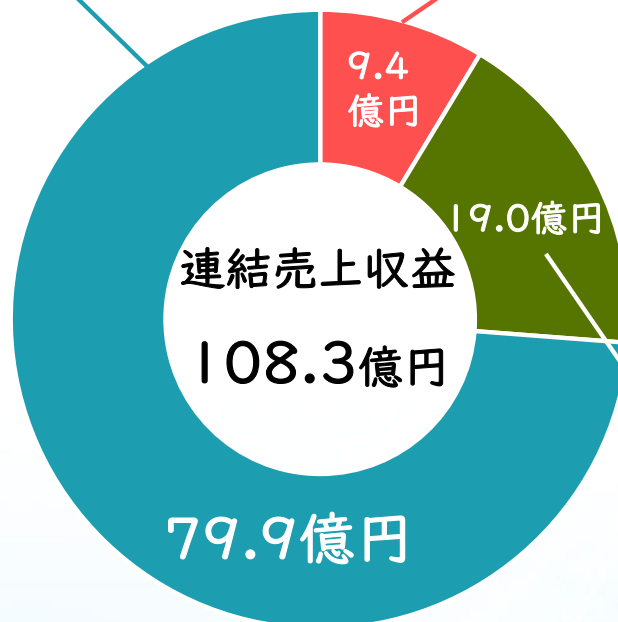


駅・自治体・警察施設等の公共施設に設置した自社開発の周辺案内図にスポンサーの店舗情報を掲載する事業

アド・プロモーション事業



交通広告・屋外広告・Web広告等の一般媒体による広告事業



連結売上収益(セグメント別)
2026年3月期

サイン事業



広告・看板・案内板等の企画設計から施工に至るサービスを提供する事業

ナビタ事業（主力事業）

全国の鉄道駅や自治体庁舎、医療機関等に設置された、自社開発の周辺案内地図を基礎とした広告媒体（通称『ナビタ』）。設置場所の土地所有者、広告協賛スポンサー、一般利用者に当社を含め、4者にとってメリットを生む当社オリジナルの広告媒体。



表示灯の強み



広告付き周辺案内地図の
領域では
シェアトップクラス

独自の
ニッチ
トップ戦略

ナビタ設置先は
JRをはじめとする
**全国の鉄道会社・
自治体・病院等**



圧倒的シェア
による
高い参入障壁

重厚・強固な
顧客基盤

80%
↑

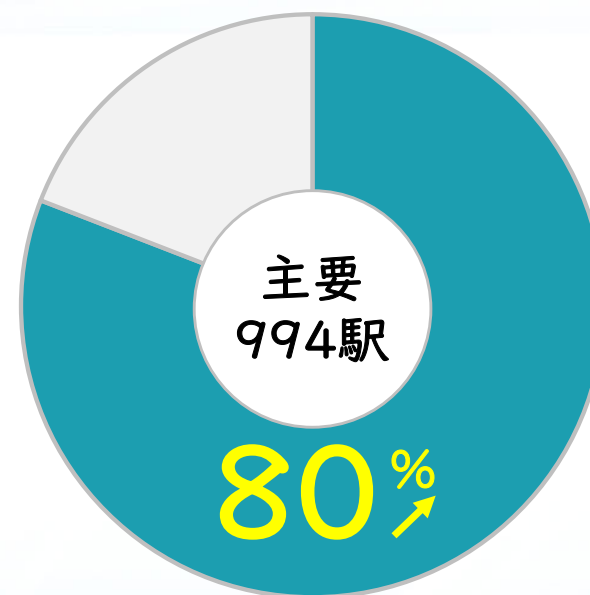
ステーションナビタは
全国の主要駅※の**約80%**に設置

※乗降者数3万人以上／日の駅

ナビタ事業① ステーションナビタ（鉄道事業者向け）

ステーションナビタ

設置駅数 2,392 ※ 2026年3月末時点



JR各社、地下鉄、私鉄の**全国2,392の駅（主要994駅※のうち80%超に設置）**の改札付近に設置されている公共性、注目度の高い媒体。周辺地図と併設しているため、高い広告効果を創出。スポンサー数は約33,200件（2026年3月末時点）

※ 主要994駅：乗降者数3万人以上／日

ナビタ事業② シティナビタ（自治体向け）

シティナビタ

設置自治体数 1,053 ※ 2026年3月末時点



日本全国の自治体と協働して庁舎内などに設置される、公共性・社会性が高い媒体。
全国1,000を超える自治体に設置され、スポンサー数は約33,200件（2026年3月末時点）

自治体が発信する最新情報と併せて広告が掲示できるなど、付加価値が高い広告媒体として広告主の信頼性が一層高まる。

ナビタ事業③ 公共ナビタ（警察署・交番・運転免許センター向け）

公共ナビタ

設置箇所 191 ※ 2026年3月末時点



秋田県運転免許センター



三重県運転免許センター



大阪府 平野西交番

警察と連携し、交番や警察署、運転免許センターに設置される公共性・信頼度の高い媒体である『公共ナビタ』。

交番や警察関連施設といった公共の場で地域情報や広告を発信することで、地域での認知度アップを図ることが可能。

ナビタ事業④ メディカルナビタ（病院向け）

メディカルナビタ

設置医療機関数 **339** ※ 2026年3月末時点



慶応義塾大学病院



横浜市民病院

高難度手術や高度先進医療を提供する、地域医療支援病院・特定機能病院に設置するナビタ。地域の提携医・クリニック・診療所の情報提供を中心に、来院者へのお知らせや病院広報の発信等を通じて、地域医療連携の強化に貢献。

単なる広告媒体ではなく、「周辺地図を通じた地域医療の強化・促進コンテンツ」としての社会性のある広告媒体。

ナビタ事業⑤ 神社・寺院ナビタ

神社・寺院ナビタ

設置神社・寺院数 **157** ※ 2026年3月末時点



熊野那智大社



出雲大社 北島國造館



豊川稲荷

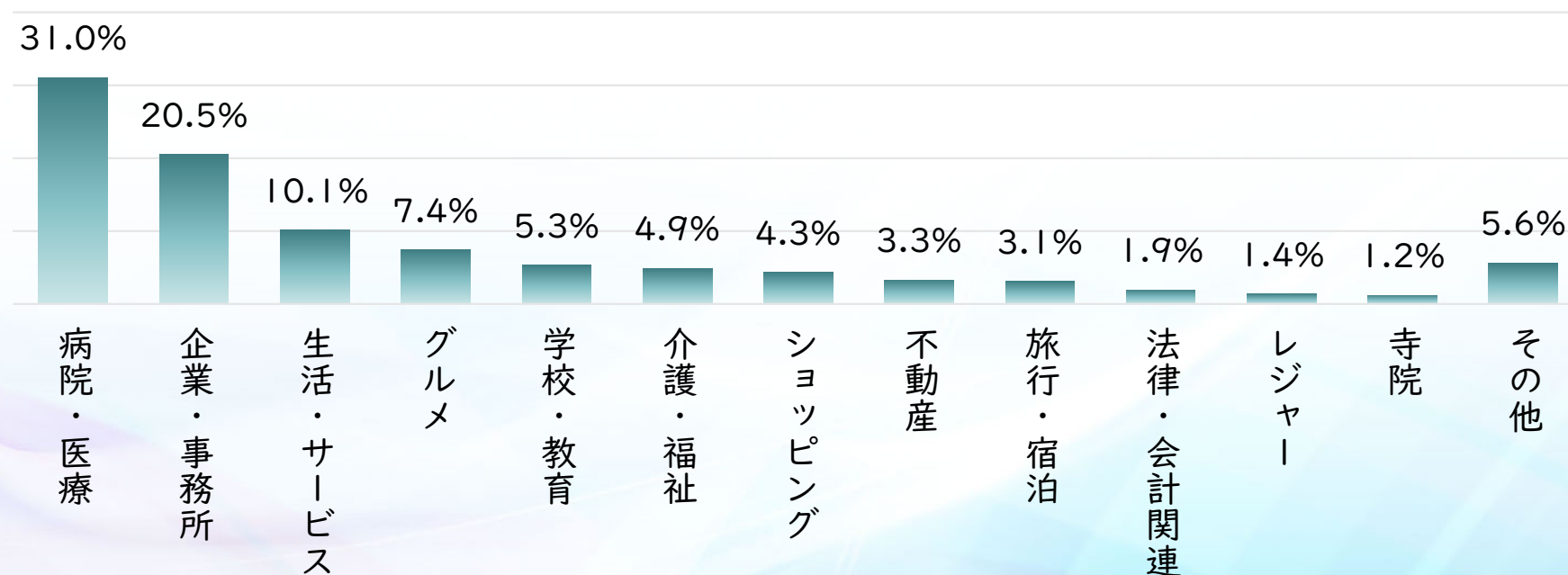
神社・寺院の敷地内に設置される、日本古来の伝統文化や作法、由緒等を伝えるナビタ。
全国157の神社、寺院に設置され、多言語で解説を掲載することができ、設置された場所の由来や境内案内をはじめ、周辺の街区案内、公共施設情報、災害時の避難場所も掲載。設置場所の由来なども伝えることで、文化的背景や地域の歴史などを知ることが可能。

ナビタ事業 クライアント数／クライアント業種分類

■ ナビタ総契約件数 ※ 2026年3月末時点

合 計	ステーションナビタ	シティナビタ	公共ナビタ	その他
69,707件	33,268件	33,249件	2,292件	898件

■ 業種分類



アド・プロモーション事業

アド・プロモーション事業

交通媒体（車内・駅構内など）、マス媒体（テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット広告）、屋外媒体（看板・ボードなど）など、広告各種を幅広く提供。



駅看板



ホームドア広告



駅デジタルサイネージ



車体利用広告



中吊り広告



屋外ビジョン

サイン事業

サイン事業（交通サイン、公共サイン、一般サイン）

鉄道会社、各自治体とのネットワークを活かし、広告・看板・案内板などの企画設計から施工に至るサービス（交通・公共・商業・避難誘導サイン）を提供。



東京駅ウェルカムゲート



品川駅新幹線改札



中部国際空港デジタルサイネージ



墨田区スカイツリー周辺案内図



新潟駅バスターミナル



番号案内システム(Turn NAVI)

サステナビリティ・人的資本経営への取り組み

サステナビリティ

日本赤十字社が取り組む活動に賛同し、少しでも多くの方に献血に対しての意識を高めてもらうべく、献血の普及啓発動画を宮城県内に所在する自治体施設・病院・運転免許センターに設置されている周辺案内地図『ナビタ』等で放映。

ホッケー競技をシンボルスポートと定め、全日本ホッケー選手権大会への協賛を通じて、健康増進への支援活動を行う。

※1985年に企業チーム「表示灯ホッケーチーム」として発足後、地域クラブ「名古屋フラーテルホッケーチーム」と称した時代を含め、37年間にわたり活動。2023年4月を以って休部。



人的資本経営

- ✓ 子育てと仕事の両立をサポートするため、子どもの人数に応じて出産祝い金を支給。
(第1子 50万円、第2子 100万円、第3子 200万円)
- ✓ ダイバーシティ推進室を新設。室長には女性執行役員が就任し、女性の育休取得率100%等、これまでも注力してきた女性活躍の分野に加え、全社員にとっての働きやすい環境づくりに取り組む。

免責事項

本資料において、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述になります。こうした記述は、作成時において当社が入手している情報に基づき判断しているため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の業績は、環境の変化などにより、こうした将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

なお、資料中の数値については、端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。